

沖縄県食品ロス削減推進計画の 推進状況報告書（令和5年度）



～食品ロス 減らして 増やそう ゆいまーる～



令和7年1月

沖縄県食品ロス削減推進県民会議

目 次

1	はじめに	1
2	沖縄県の食品ロスの指標及び削減目標	1
3	数値目標進捗状況	2
4	数値目標進捗状況一覧表	3
5	施策一覧	5
6	各施策の取組内容	6

1. はじめに

食品ロスの問題は2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において言及されるなど、国際的にも重要な課題となっています。

沖縄県においても、消費者、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が連携・協働し、食品ロス削減の取組みを総合的かつ効果的に推進するため、国の「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」を踏まえ、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を令和4年3月に策定しました。

本計画は、計画期間を令和4年度から令和13年度までとし、「食品ロス削減の基本的な施策」と「沖縄県の特性を踏まえた施策」の2つの施策展開を掲げ、9つの施策の方向性のもとに、29の施策に取り組み、可能な限り数値目標を設定しています。

また、沖縄県食品ロス削減推進計画の推進状況報告書を作成することで毎年度進捗管理を行い、必要に応じて施策の見直しを行います。

2. 沖縄県の食品ロスの指標及び削減目標

(1) 沖縄県の食品ロス量

計画開始年度（令和4年度、2022年度）の食品ロス量61,450トン、計画最終年度（令和13年度、2031年度）までに、51,004トンまで削減することを目指します。

指 標	計画開始年度	計画最終年度	削 減 量
	令和4年度(2022年度)	令和13年度(2031年度)	
家庭系 食品ロス量	35,667トン	29,604トン	(17%削減) 6,063トン
事業系 食品ロス量	25,783トン	21,400トン	(17%削減) 4,383トン
食品ロス量合計	61,450トン	51,004トン	10,446トン
県民1人当たり の食品ロス量	115g / 人・日	95g / 人・日	(17%削減) 20g

※削減目標については、国が2000年度から2030年度までの30年間で食品ロス量を50%削減させるという目標を設定しており、本計画の期間（10年間）が国の期間の3分の1であることを踏まえ、17%削減（ $50\% \div 3 \approx 17\%$ ）という目標を設定している。

(2) 食品ロス問題を認知し削減に取り組む消費者の割合

指 標	令和4年度	令和13年度
	(2022年度)	(2031年度)
食品ロス問題を認知している県民の割合	97.0%	100.0%
食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合	80.2%	97.0%

3. 数値目標進捗状況

沖縄県食品ロス削減推進計画で定める 29 の施策のうち、20 の施策については、数値目標を設定しています。

20の施策に対して設定した20項目の数値目標については、以下で算出する達成割合により進捗状況を5つの区分で判定します。

$$〔達成割合（％）＝対象年度の実績値÷目標値×100〕$$

【進捗状況区分】

順調 (A)	目標値 (R13年度) に対して90%以上
概ね順調 (B)	目標値 (R13年度) に対して75%以上～90%未満
やや遅れ (C)	目標値 (R13年度) に対して60%以上～75%未満
大幅遅れ (D)	目標値 (R13年度) に対して60%未満
未着手 (E)	取組に未着手

【表 1】 令和 5 年度 数値目標の進捗状況総括表

	数値目標進捗状況					
	合計	順調 (A)	概ね順調 (B)	やや遅れ (C)	大幅遅れ (D)	未着手 (E)
		90%以上	75%以上～ 90%未満	60%以上～ 75%未満	60%未満	0%
項目数※ 1	18 (15)※ 2	10 (8)	1	0	5 (4)	2
割合 (%)	100%	56%	6%	0%	28%	11%

※1:数値目標設定項目「賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合」に関しては、令和5年度は賞味期限が1年未満となる備蓄食料が発生しなかったため、【表1】の項目数には含んでいない。

※2:()内は再掲を除いた項目数

「順調」は10項目あり、「シンポジウムやイベント等の開催件数」や「賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数」の項目において目標値を上回って取り組まれています。

一方で、「大幅遅れ」、「未着手」は7項目あり、その要因として、表彰式の実施に関しては表彰制度創設について検討中であることによる表彰式の未実施、3010運動を推奨しているホテル数に関しては、コロナ対応として宴会施設の受付をしていない施設の増加により、調査対象施設数が減少していることなどが挙げられます。

【今後の対応】

引き続き関係各課及び県民会議との連携を図りながら更なる周知・啓発に取り組めます。

また、未着手となっている「表彰制度の創設」については、県民会議で協議を進め、食品ロス削減の意識啓発に繋がるよう、効果的な手法を検討していきます。

4. 数値目標進捗状況一覧表

第3節 食品ロス削減の基本的な施策

(1) 教育及び学習の振興、普及啓発

No	数値目標設定項目名	単位	現況値	R5			中間年	目標値	課名
			R3	実績値	達成割合	進捗状況	R8	R13	
1	シンポジウム・イベント等の開催件数	回/年	0	3	150%	A	1	2	生活安全安心課
2	食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図る授業や副読本（くわっちーさびら）の活用及び給食指導を行うことができたか（アンケート調査）	%	0 (実績86)	95	95%	A	90	100	保健体育課 健康長寿課 生活安全安心課
3	家庭系食品ロス実態調査における賞味期限の正しい認知度	%	93	92.5 (R4実績)	93%	A	95	100	生活安全安心課
4	家庭系食品ロス実態調査における消費期限の正しい認知度	%	9	10 (R4実績)	20%	D	20	50	生活安全安心課
5	食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	%	—	78 (R4実績)	98%	A	80	80%以上	健康長寿課
6	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議（仮称）」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	100%	A	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課
7	食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	3	75%	B	3	4	生活安全安心課
8	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	5	100%	A	5	5	広報課
9	3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	6 (R4実績)	6%	D	50	100	観光振興課 MICE推進課
10	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式での普及啓発回数	回/年	0	0	0%	E	1	1	関係各課

(2) 食品関連事業者系食品ロス対策

11	6次産業化セミナーの開催件数	回	3	11(累計) 4(単年度)	33%	D	18	33(累計) 3(単年度)	流通・加工推進課
12	賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数	回/年	0	9	300%	A	3	3	薬務生活衛生課 ものづくり振興課
13	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議（仮称）」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	100%	A	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課

※「6次産業化セミナーの開催件数」については、計画期間中に累計で33回開催することを目標としているため、現時点では進捗状況が「D」となっているが、単年度ごとの目標件数は達成している。

(3) 表彰制度の創設

14	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式の実施回数	回/年	0	0	0%	E	1	1	生活安全安心課
----	--------------------------	-----	---	---	----	---	---	---	---------

(5) 情報の収集及び提供

No	数値目標設定項目名	単位	現況値	R5			中間年	目標値	課名
			R3	実績値	達成割合	進捗状況	R8	R13	
15	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	5	100%	A	5	5	広報課
16	エシカル消費の認知度 (エシカル消費認知度調査における「言葉の内容を含めて知っている」県民の割合)	%	3.3 (R2年度調査)	4.5	18%	D	12.6	25	生活安全安心課

(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等

17	沖縄子どもの未来県民会議が実施する食支援事業に協力する協賛企業等の数	件	50 (実績58)	70	100%	A	60	70	こども家庭課 生活安全安心課
18	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	—	—	—	—	100	100	生活安全安心課

第4節 沖縄県の特徴を踏まえた施策展開

1 未利用食品の有効活用の推進

19	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	—	—	—	—	100	100	生活安全安心課
----	------------------------------------	---	---	---	---	---	-----	-----	---------

3 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組

20	3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	6 (R4実績)	6%	D	50	100	観光振興課 MICE推進課
----	-------------------	---	------------	-------------	----	---	----	-----	------------------

5. 施策一覧

節	数値目標設定項目	単位	現況値 R3	中間年 R8	目標値 R13	担当課	
施策の方向性							
施策名							
第3節 食品ロス削減の基本的な施策							
(1) 教育及び学習の振興、普及啓発							
①	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	シンポジウム・イベント等の開催件数	回/年	0	1	2	生活安全安心課
②	食品ロス削減に関する講座の実施	食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図る授業や副読本(くわっちーさびら)の活用及び給食指導を行うことができたか(アンケート調査)	%	0	90	100	保健体育課 健康長寿課 生活安全安心課
③	賞味期限や消費期限表示の正しい理解の促進	家庭系食品ロス実態調査における賞味期限の正しい認知度	%	93	95	100	生活安全安心課
	同上	家庭系食品ロス実態調査における消費期限の正しい認知度	%	9	20	50	生活安全安心課
④	宴会やビーチパーティ等季節ごとの情報発信	数値目標なし	-	-	-	-	生活安全安心課
⑤	外食時食べ残りの促進と安全な持ち帰り等の啓発	数値目標なし	-	-	-	-	環境整備課 薬務生活衛生課 生活安全安心課
⑥	食品廃棄物の削減の推進	数値目標なし	-	-	-	-	環境整備課 生活安全安心課
⑦	沖縄県食育推進計画と連携した食品ロス削減の推進	食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	%	-	80	80以上	健康長寿課
⑧	商慣習見直し機運の醸成(食品流通段階での納品期限3分の1ルール緩和等)	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議(仮称)」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課
⑨	もったいない意識の醸成を図るための県独自のロゴマーク等の活用	数値目標なし	-	-	-	-	生活安全安心課
⑩	食品ロス削減月間(10月)等の取組	食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	3	4	生活安全安心課
⑪	県広報媒体等を活用した広報活動	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1	5	5	広報課
⑫	観光客等への普及啓発	3010運動を推奨しているホテル数	件	0	50	100	観光振興課 MICE推進課
⑬	関係団体への普及啓発	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式での普及啓発回数	回/年	0	1	1	関係各課
(2) 食品関連事業者系食品ロス対策							
①	規格外や未利用の農林水産物の活用の促進	6次産業化セミナーの開催件数	回	3	18	33	流通・加工推進課
②	賞味期限の括り化の促進	賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数	回/年	0	3	3	薬務生活衛生課 ものづくり振興課
③	商慣習見直し取組の促進(食品流通段階での納品期限3分の1ルール緩和等)	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議(仮称)」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課
④	外食産業における食べ残し対策等の促進	数値目標なし	-	-	-	-	環境整備課 生活安全安心課
(3) 表彰制度の創設							
①	食品ロス削減に貢献した事業者への表彰制度の創設	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式の実施回数	回/年	0	1	1	生活安全安心課
(4) 実態調査及び調査・研究の推進							
①	家庭系食品ロス発生量の調査	数値目標なし (家庭系食品ロス発生量については適時調査を行うこととしており、数値目標が設定できない)	-	-	-	-	環境整備課
②	事業系食品ロス発生量の調査	数値目標なし (事業系食品ロス発生量については適時調査を行うこととしており、数値目標が設定できない)	-	-	-	-	生活安全安心課
(5) 情報の収集及び提供							
①	先進的な食品ロス削減の取組等の広報活動	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1	5	5	広報課
②	エシカル消費啓発と連動した取組	エシカル消費の認知度 (エシカル消費認知度調査における「言葉の内容を含めて知っている」県民の割合)	%	3.3 (R2年度調査)	12.6	25	生活安全安心課
(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等							
①	未利用加工食品等を活用するためにフードバンク活動の取組を支援	沖縄子どもの未来県民会議が実施する食支援事業に協力する協賛企業等の数	件	50	60	70	子ども家庭課 生活安全安心課
②	生活困窮家庭等への未利用食品の活用の推進	数値目標なし (現在、沖縄子どもの未来県民会議のホームページやSNSを活用し、継続的に食支援活動に関する情報発信を行っていることから、数値目標が設定できない)	-	-	-	-	子ども家庭課 生活安全安心課
③	災害時用備蓄食料の有効活用	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	-	100	100	生活安全安心課
第4節 沖縄県の特性を踏まえた施策展開							
1 未利用食品の有効活用の推進							
(1)	生活困窮家庭等への未利用食品等の食料支援の仕組み構築	数値目標なし (現在、食支援体制の土台は構築できており、今後、持続可能な仕組みとして確立していく方向であることから、数値目標が設定できない)	-	-	-	-	子ども家庭課 生活安全安心課
(2)	県の災害時用備蓄食料の有効活用の推進	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	-	100	100	生活安全安心課
2 台風等により仕入れが遅れた食品等の有効活用の促進							
	台風等により仕入れが遅れた食品等の有効活用の促進	数値目標なし (現在、食支援体制の土台は構築できており、今後、持続可能な仕組みとして確立していく方向であることから、数値目標が設定できない)	-	-	-	-	子ども家庭課 生活安全安心課
3 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組							
	観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組	3010運動を推奨しているホテル数	件	0	50	100	観光振興課 MICE推進課

6. 各施策項目の取組内容

1. 食品ロス削減の基本的な施策

(1) 教育及び学習の振興、普及啓発

① 家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進

食品ロス等の削減をテーマにしたシンポジウムや小売店等と連携したイベント開催等により、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会とします。

【実施状況】

生活安全安心課

- 「フード&ライフドライブ in 県庁」を実施し、県庁内で職員に対し家庭で余った未利用食品等の寄贈を呼びかけ、集まった食品 304 個（約 78kg）を、おきなわこども未来ランチサポートを通じ子ども食堂等へ提供した。
- 食品ロス削減月間に合わせ県立図書館でパネル展を実施した。
- 学食や社食、産業まつりの飲食ブースでポップを用いた啓発活動を実施した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
シンポジウム・イベント等の開催件数	回/年	0	3	3			150%	1	2



【施策実施による成果等】

家庭で余った未利用食品の有効活用を行うとともに、パネル展や普及啓発活動の実施により県民に対し食品ロス削減について周知が図られた。

【令和6年度活動計画】

引き続き「フードドライブ in 県庁」及びパネル展を実施するとともに、スーパー等において小売事業者と連携した普及啓発の取組を実施する。

※「フード&ライフドライブ in 県庁」・・・未開封の食品及び日用品を対象として実施

「フードドライブ in 県庁」・・・未開封の食品を対象として実施

② 食品ロス削減に関する講座の実施

学校での教科や出前講座、給食指導等を通じた児童生徒や学生に対する食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図ります。

【実施状況】

保健体育課

【研修の開催】

- 地区別学校給食指導者養成研修会
- 栄養教諭、学校栄養職員等研修会
- 栄養教諭、学校栄養職員初任者研修会

【その他の取組】

- 健康長寿課及び県医師会との連携
- 文科省主催等の研修への参加

健康長寿課

【次世代の健康づくり副読本「くわっちーさびら」の活用】

- 食育に関する副読本「くわっちーさびら」のデジタルブックを広報し、各家庭や地域での閲覧・活用による食育の推進を通じて食品ロス削減についても意識啓発を行った。



【食育推進計画の推進】

- 第4次沖縄県食育推進計画（計画期間：令和5年度～8年度）に基づき食育関連施策を推進するため、庁内連携会議である食育推進本部を開催した（書面開催）。同計画で定めた施策には食品ロス削減に係る取組が含まれており、食育推進と食品ロス削減の双方が連動して取組を展開することとしている。

【その他取組】

- 食育月間（6月）に合わせ、食育に関する普及啓発を行った。
県立図書館でのパネル展（6/14-7/3）、沖縄タイムス・琉球新報への新聞広告（6/1）

生活安全安心課

県内2つの高校、6つの大学の食堂で、卓上ポップやポスターによる食品ロス削減の普及啓発を実施し、食堂利用者等を対象に食品ロス問題に関するアンケート調査を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図る授業や副読本（くわっちーさびら）の活用及び給食指導を行うことができたか	%	0 (実績 86)	84	95			95%	90	100

【施策実施による成果等】

保健体育課

健康長寿課及び県医師会と連携することで、副読本の周知に努めた。

健康長寿課

食育の推進を通じ、食品ロス問題の認知向上や生活の各場面における食品ロス削減の実践に寄与した。

生活安全安心課

アンケート調査において、今回の取組が「食品ロス問題を知るきっかけになった。」と答えた人は約8割であり、意識啓発を図ることができた。

【令和6年度活動計画】

保健体育課

令和5年度同様の研修会の開催と取組を予定

健康長寿課

- 副読本「くわっちーさびら」の普及広報
- 第4次沖縄県食育推進計画に掲げた各種施策の推進（市町村における食育計画の策定支援など）
- 食育月間等における食育の普及啓発

生活安全安心課

食品ロス削減月間（10月）に合わせ、県立図書館でのパネル展や量販店等における普及啓発の取組を実施する。

③ 賞味期限や消費期限表示の正しい理解の促進

「賞味期限（おいしく食べられる期限）」と「消費期限（食べても安全な期限）」の違いについて、消費者に対し重点的に啓発することで、食品ロス削減に資する期限表示の正しい理解を促進します。

【実施状況】

生活安全安心課

県立図書館で実施したパネル展やオープンキャンパスで、賞味期限と消費期限について説明するチラシの展示、配布を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
家庭系食品ロス実態調査における賞味期限の正しい認知度	%	93	92.5	-			93%	95	100
家庭系食品ロス実態調査における消費期限の正しい認知度	%	9	10	-			20%	20	50

※令和5年度は実態調査を実施していないため、実績なしとなっている。次回の実態調査は令和7年度を予定している。

【施策実施による成果等】

チラシを活用し、県民へ賞味期限・消費期限の正しい意味について周知することができた。

【令和6年度活動計画】

チラシなどの啓発資材や広報媒体等を用いて、県民へ賞味期限・消費期限の正しい理解促進を図る。

④ 宴会やビーチパーティ等季節ごとの情報発信

季節ごとの消費の機会を捉えた情報発信等を促進します。

【実施状況】

生活安全安心課

年末年始や歓送迎会シーズンに合わせ、ホームページ及びラジオ番組で3010運動への協力を呼びかけた。

【施策実施による成果等】

ラジオ番組等において情報発信を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

【令和6年度活動計画】

宴会シーズンにホームページや各種広報媒体を用いて、3010運動の啓発を行う。

⑤ 外食時食べきりの促進と安全な持ち帰り等の啓発

ア 3010 運動の推進

飲食店等事業者及び消費者に対する「3010 運動」*の普及啓発により、外食時の食べ残しの削減を促進します。

〔※宴会等の最初の 30 分間と終了前の 10 分間に食事をしっかり楽しむことで食べ残しを減らす取組。〕

【実施状況】

環境整備課

薬務生活衛生課と連携して 3010 運動を促進するためのパンフレットを作成し周知を図った。

生活安全安心課

年末年始や歓送迎会シーズンに合わせ、ホームページ及びラジオ番組で 3010 運動への協力を呼びかけた。

【施策実施による成果等】

環境整備課

外食時の食べ残しの削減を促進させるためのパンフレット配布を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

生活安全安心課

ラジオ番組等において情報発信を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

【令和 6 年度活動計画】

環境整備課

環境月間(6月)及び3R推進月間(10月)、環境フェア(11月頃予定)においてパンフレット配布等を行い、周知・啓発を図る。

生活安全安心課

引き続き宴会シーズン等に合わせて、ホームページや各種広報媒体で普及啓発を行う。

イ 衛生的なドギーバッグ活用法の普及啓発

生ものは持ち帰らない、持ち帰った料理は短時間で喫食する、長時間常温にせず火を通すなど安全に食べる工夫をすることといった消費者の衛生知識の向上を図り、消費者と店舗との信頼関係の下、衛生的なドギーバッグ活用の慣習が広がるよう普及啓発に取り組みます。

【実施状況】

環境整備課

薬務生活衛生課と連携して安全な持ち帰り等の啓発に係るパンフレットを作成し周知を図った。

薬務生活衛生課

消費者が飲食店で食べ残した食品に関しては、食べきれぬ量の注文、衛生的なテイクアウト

ボックスの活用等の内容を記載したパンフレットを作成し、各保健所へ情報提供を行った。

【施策実施による成果等】

環境整備課

安全な持ち帰り等の啓発パンフレット配布を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

薬務生活衛生課

消費者側、飲食店側の両方について衛生的な食品の持ち帰り時の注意事項等の記載となっており、食品の安全安心を図ったうえでの、衛生的なテイクアウトボックスの活用につながると思われる。

【令和6年度活動計画】

環境整備課

環境月間(6月)及び3R推進月間(10月)、環境フェア(11月頃予定)においてパンフレット配布等を行い、周知・啓発を図る。

薬務生活衛生課

作成したパンフレットの内容を必要に応じてブラッシュアップし、普及啓発に努める。

⑥ 食品廃棄物の削減の推進

食べ残し削減などを含めた日常生活における身近な3R行動(冷蔵・冷凍庫内の整理、食材の適切な保存方法など)の実践を促します。

【実施状況】

環境整備課

環境月間(6月)及び3R推進月間(10月)中に県民ホール及び県立図書館において、食品廃棄を減らすことに役立つ買い物のコツについてのパネル展示やチラシ配布を実施した。

また、環境フェア(11月5日)においても上述のチラシ配布を行い、周知啓発を行った。

生活安全安心課

消費生活センターで発行する情報誌やラジオ番組において、日常生活で実践できる食品ロス削減のための取組について周知を行った。

また、県立図書館でのパネル展示において、ポスターやチラシを掲示し、普及啓発を行った。

【施策実施による成果等】

環境整備課

食品廃棄を減らすことに役立つ買い物のコツについてのパネル展示やチラシ配布を行ったことにより、周知・啓発を図ることができた。

生活安全安心課

情報誌やラジオ番組での情報発信、パネル展の実施などにより県民へ周知啓発を図ることができた。

【令和6年度活動計画】

環境整備課

環境月間（6月）及び3R推進月間（10月）中に県民ホール及び県立図書館において、食品廃棄を減らすことに役立つ買い物のコツについてのパネル掲示やチラシ配布を行う。

また、環境フェア（11月頃予定）においてもチラシ配布を行い、周知啓発を図る。

生活安全安心課

広報誌での情報発信や、パネル展の実施により普及啓発を図る。

⑦ 沖縄県食育推進計画と連携した食品ロス削減の推進

健康寿命の延伸に繋がる食育を推進し、栄養バランスに配慮した望ましい食生活の実践を通じて、食べ物に対する感謝と「もったいない精神」で食べ物を無駄にせず、食品ロス削減の重要性についての理解促進を図ります。

【実施状況】

健康長寿課（※7ページの再掲）

【次世代の健康づくり副読本「くわっちーさびら」の活用】

- 食育に関する副読本「くわっちーさびら」のデジタルブックを広報し、各家庭や地域での閲覧・活用による食育の推進を通じて食品ロス削減についても意識啓発を行った。

【食育推進計画の推進】

- 第4次沖縄県食育推進計画（計画期間：令和5年度～8年度）に基づき食育関連施策を推進するため、庁内連携会議である食育推進本部を開催した（書面開催）。同計画で定めた施策には食品ロス削減に係る取組が含まれており、食育推進と食品ロス削減の双方が連動して取組を展開することとしている。

【その他取組】

- 食育月間（6月）に合わせ、食育に関する普及啓発を行った。
県立図書館でのパネル展（6/14-7/3）、沖縄タイムス・琉球新報への新聞広告（6/1）

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	%	—	78	—			98%	80	80以上

※食育計画改定時に実施するため、直近の値はR4。次回はR8に実施予定。

【施策実施による成果等】（※8ページの再掲）

食育の推進を通じ、食品ロス問題の認知向上や生活の各場面における食品ロス削減の実践に寄与した。

【令和6年度活動計画】（※8ページの再掲）

- 副読本「くわっちーさびら」の普及広報
- 第4次沖縄県食育推進計画に掲げた各種施策の推進（市町村における食育計画の策定支援など）

○ 食育月間等における食育の普及啓発

⑧ 商慣習見直し機運の醸成（食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等）

食品流通段階における商慣習が食品ロス発生の大きな要因となっていることから、県民会議のもとに消費者に対して食品関連事業者が行う、商慣習見直し等を含めた食品ロス削減に資する取組について普及啓発を行い、理解を促進します。

【実施状況】

流通・加工推進課

生活安全安心課、ものづくり振興課と連携しながら、商慣習の見直し取り組みを促進した。
農林水産省による商慣習の見直しに取り組む事業者の募集の周知を行った。

ものづくり振興課

当該推進計画の取組の中で開催される実務者会議（R5年度は、7月、9月、11月）で関係機関等との意見交換を行った。

生活安全安心課

実務者会議を計3回開催し、普及啓発の取組や、食品ロス削減推進計画の前期期間となる令和8年度までの県民会議における年度別取組、未利用食品有効活用のための仕組みとして、食品提供団体と受取団体をマッチングするシステムの構築、各構成団体の取組をテーマに意見交換を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議(仮称)」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3			100%	3	3

【施策実施による成果等】

流通・加工推進課

農林水産省による商慣習の見直しに取り組む事業者の募集の周知を行うことで、気運の醸成を図った。

ものづくり振興課

事業者の規模や形態による商慣習見直しにかかる考え方や現状の取組が共有された。

生活安全安心課

会議開催により、食品ロス削減の新たな取組についての意見交換や、各構成団体の取組について共有を行い、食品ロス削減の気運醸成を図ることができた。

【令和6年度活動計画】

流通・加工推進課

生活安全安心課、ものづくり振興課等と連携し、商習慣の見直しの取組を促進していく。

ものづくり振興課

引き続き、生活安全安心課と連携し、商慣習の見直し機運醸成を進める。

生活安全安心課

引き続き実務者会議を開催し、取組内容等について協議を行う。

⑨ もったいない意識の醸成を図るための県独自のロゴマーク等の活用

沖縄県の食品ロス削減の取組の趣旨を表現したロゴマーク等を制定し、食品ロス削減に取り組む企業・団体等に積極的な活用を促し、県民運動としての更なる展開を推進します。

【実施状況】

生活安全安心課

- 令和5年度からスタートした「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」において登録した事業者へ配布するステッカーやスイングポップを、ロゴマークを用いて制作した。
- ロゴマークを用いて卓上ポップを制作し、学食や社食、イベント会場等において展示した。
- 県民のロゴマークに対する認知度向上を目的に、学食・社食等における普及啓発の取組の中で実施したアンケート調査でロゴマークの愛称について募集を行った。提案のあった愛称候補について実務者会議での投票後、県民会議において「のこSUN」に決定した。



ステッカー

スイングポップ

【施策実施による成果等】

各種啓発グッズを、ロゴマークを用いて制作したことで、ロゴマークの普及を図った。

【令和6年度活動計画】

引き続きロゴマークを用いた啓発グッズの制作及び、広報啓発を実施するとともに、ロゴマーク及び愛称の意味についても周知する。

⑩ 食品ロス削減月間（10月）等の取組

食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）に、食品ロスの削減に対する県民の意識の醸成、社会的な機運を高める取組を実施します。

【実施状況】

生活安全安心課（※6ページの再掲）

- 「フード&ライフドライブ in 県庁」を実施し、県庁内で職員に対し家庭で余った未利用食品等の寄贈を呼びかけ、集まった食品304個（約78kg）を、おきなわこども未来ランチサポートを通じ子ども食堂等へ提供した。
- 県立図書館でパネル展を実施した。
- 学食や社食、産業まつりの飲食ブースでポップを用いた啓発活動を実施した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	2	3			75%	3	4



【施策実施による成果等】（※6ページの再掲）

家庭で余った未利用食品の有効活用を行うとともに、パネル展や普及啓発活動の実施により県民に対し食品ロス削減について周知が図られた。

【令和6年度活動計画】（※6ページの再掲）

引き続き「フードドライブ in 県庁」及びパネル展を実施するとともに、スーパー等において小売事業者と連携した普及啓発の取組を実施する。

⑪ 県広報媒体等を活用した広報活動

各種広報媒体を活用し、県内の食品ロス等の削減に関する先進的な取組事例等について情報発信することで、食品ロス等の削減に関する意識を啓発します。

【実施状況】

広報課

食品ロス削減に関する広報実績

- 広報誌「美ら島沖縄（県の動き①）」（10月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」募集－1件
- 広報誌「美ら島沖縄（情報ひろば）」（7月・2月・3月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の紹介－3件
- SNS 広告（10月配信）「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の案内－1件

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	6	5			100%	5	5

【施策実施による成果等】

各媒体を活用した広報により、食品ロス削減推進にかかる普及啓発や、イベント等について紹介を行った。

【令和6年度活動計画】

今後も同様に取り組む。

各媒体を活用した広報は、原則各課からの依頼により実施しているため、食品ロス削減に取り組む各課においては積極的に活用していただきたい。

⑫ 観光客等への普及啓発

観光誘客プロモーションや修学旅行誘致を行う際に食品ロス削減の啓発活動を行います。合わせて、観光客や MICE 等を受け入れる宿泊施設や観光施設の管理者側に対しても食品ロス削減の取組の協力依頼を呼びかけます。

【実施状況】

観光振興課、MICE 推進課

- 沖縄 MICE ネットワークの取組の中で、「沖縄 MICE 開催におけるサステナビリティガイドライン」を作成した。
- サステナビリティガイドラインの中で、県内 MICE 事業者のフードロス削減における取組事例等を掲載しており、沖縄 MICE ネットワーク会員（215 団体のうち、宿泊業のホテル等は 20 団体加入）に対して、MICE 人材育成講座等において取組事例の紹介及び普及等に努めた。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値	
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13	
3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	6	調査中				6%	50	100

【施策実施による成果等】

県内 MICE 事業者へフードロス削減等の取組を紹介することで、フードロス削減等への意識が高まった。

【令和6年度活動計画】

- 沖縄 MICE ネットワークにおいて、サステナビリティ部会を立ち上げた。ガイドラインの周知と活用促進、MICE メニューの開発等に取り組む。
- 沖縄 MICE ネットワーク会員向け機関紙で、フードロス削減等の取り組みを行っている団体を紹介し意識づけを行う。
- 今後の誘客プロモーションや誘致活動に併せて、食品ロス削減に係る啓発活動や観光関連事業者への働きかけ等も検討していく。

⑬ 関係団体への普及啓発

食品ロス削減の優良事例について普及啓発を図るなど、各種イベント等で食品ロス削減を推進します。

【実施状況】

関係各課

表彰制度については創設に向けて検討中であり、表彰式はまだ開催していないため、表彰式での普及啓発活動は実施できていない。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式での普及啓発回数	回/年	0	0	0			0%	1	1

【令和6年度の活動計画】

表彰制度について、効果的な制度内容を実務者会議等で協議する。

(2) 食品関連事業者系食品ロス対策

① 規格外や未利用の農林水産物の活用の促進

生産された農林水産物を無駄にしないよう、出荷されることなく廃棄される農林水産物の削減を図るため、加工等により規格外農林水産物の活用が可能な6次産業化を推進します。

【実施状況】

流通・加工推進課

【商品開発個別支援】

- 10事業者×各4回実施

県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等の専門家を派遣し個別指導を実施した。

【人材育成研修】

- 商品づくりの課題解決を図るため、農林漁業者等を対象とした6次産業化セミナー（人材育成研修）を計4回実施し、延べ101名が参加した。なお、目標値を累積開催件数で設定しているため、令和5年度の実績欄には前年度までの実績に令和5年度の実績（4回）を加えた累積件数を記載した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値	
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13	
6次産業化セミナーの開催件数	回	3	7 (累計) 4 (単年度)	11 (累計) 4 (単年度)				33%	18 (累計) 3 (単年度)	33 (累計) 3 (単年度)

【施策実施による成果等】

規格外や未利用の農林水産物を活用した魅力ある商品の開発を行うことができた。

【令和6年度活動計画】

【商品開発個別支援】

- 県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、10事業者を対象に、商品開発、販路開拓等の専門家を派遣し個別指導を実施する。

【人材育成研修】

- 商品づくりの課題解決を図るため、農林漁業者等を対象とした6次産業化セミナー（人材育成研修）を4回実施する。

② 賞味期限の大括り化の促進

賞味期限の年月表示化が可能な商品は、賞味期限表示の大括り化の取組を促進します。

【実施状況】

薬務生活衛生課

- 県内5カ所（北部、中部、南部、宮古、八重山）で実施した食品表示制度講習会において、賞味期限の年月表示を行う際の注意事項や、表示方法について食品関連事業者へ伝えた。
- 食肉公正取引協議会関係団体主催の食品表示講習会が毎年1回開催され、賞味期限の年月表示を行う際の注意事項等を伝えた。合計6回開催した。

ものづくり振興課

- 工業技術センターを通じて食品関連事業者からの技術相談に対応しており、賞味期限、消費期限については、科学的根拠に基づいた設定方法のアドバイスをを行った。
- 当該推進計画の取組の中で開催される実務者会議（R5年度は、7月、9月、11月）で関係機関等との意見交換を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数	回/年	0	3	9			300%	3	3

【施策実施による成果等】

薬務生活衛生課

講習会を通して、賞味期限の年月表示を行う際の注意事項や正しい表示方法を伝えることでより、安全で安心した食品の効率的な流通が図られ食品ロス削減に繋がる。

ものづくり振興課

事業者の規模や形態による商習慣見直しに係る考え方や、現状の取組が共有された。

【令和6年度活動計画】

薬務生活衛生課

引き続き、食品表示講習会において、賞味期限、消費期限の正しい表記方法について伝える。

ものづくり振興課

- 引き続き、工業技術センターを通じて食品関連事業者からの賞味期限、消費期限に関する技術相談を受ける。
- 関係機関等との会議については、適宜関係課と協力して取り組む。

③ 商慣習見直し取組の促進(食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等)

サプライチェーン全体での食品ロス削減に資する厳しい納品期限（3分の1ルール）の緩和や、需要予測の高度化や受発注リードタイムの調整等による適正発注の推進等の商慣習の見直しの取組を促進します。

【実施状況】

流通・加工推進課（※13 ページの再掲）

生活安全安心課、ものづくり振興課等と連携しながら、商慣習の見直しの取り組みを促進した。農林水産省による商慣習の見直しに取り組む事業者の募集の周知を行った。

ものづくり振興課（※13 ページの再掲）

当該推進計画の取組の中で開催される実務者会議（R5年度は、7月、9月、11月）で関係機関等との意見交換を行った。

生活安全安心課（※13 ページの再掲）

実務者会議を計3回開催し、普及啓発の取組や、食品ロス削減推進計画の前中期期間となる令和8年度までの県民会議における年度別取組、未利用食品有効活用のための仕組みとして、食品提供団体と受取団体をマッチングするシステムの構築、各構成団体の取組をテーマに意見交換を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議(仮称)」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3			100%	3	3

【施策実施による成果等】

流通・加工推進課（※13 ページの再掲）

農林水産省による商慣習の見直しに取り組む事業者の募集の周知を行うことで、気運の醸成を図った。

ものづくり振興課（※13 ページの再掲）

事業者の規模や形態による商慣習見直しに係る考え方や、現状の取組が共有された。

生活安全安心課（※13 ページの再掲）

会議開催により、食品ロス削減の新たな取組についての意見交換や、各構成団体の取組について共有を行い、食品ロス削減の気運醸成を図ることができた。

【令和6年度活動計画】

流通・加工推進課（※14 ページの再掲）

生活安全安心課、ものづくり振興課等と連携し、商慣習の見直しの取組を促進していく。

ものづくり振興課（※14 ページの再掲）

引き続き、生活安全安心課と連携し、商慣習の見直し機運醸成を進める。

生活安全安心課（※14 ページの再掲）

引き続き実務者会議を開催し、取組内容等について協議を行う。

④ 外食産業における食べ残し対策等の促進

飲食店等事業者に対し、3010 運動※、「外食時のおいしく『食べきり』ガイド」を周知することにより食べ残しの発生抑制等の取組を促進します。

（※宴会等の最初の 30 分間と終了前の 10 分間に食事をしっかり楽しむことで食べ残しを減らす取組。）

【実施状況】

環境整備課（※10 ページの再掲）

薬務生活衛生課と連携して 3010 運動を促進するためのパンフレットを作成し周知を図った。

生活安全安心課（※10 ページの再掲）

年末年始や歓送迎会シーズンに合わせ、ホームページ及びラジオ番組で 3010 運動への協力を呼びかけた。

【施策実施による成果等】

環境整備課（※10 ページの再掲）

外食時の食べ残しの削減を促進させるためのパンフレット配布を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

生活安全安心課（※10 ページの再掲）

ラジオ番組等において情報発信を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

【令和 6 年度活動計画】

環境整備課（※10 ページの再掲）

環境月間（6 月）及び 3R 推進月間（10 月）、環境フェア（11 月頃予定）においてパンフレット配布等を行い、周知・啓発を図る。

生活安全安心課（※10 ページの再掲）

引き続き宴会シーズン等に合わせて、ホームページや各種広報媒体で普及啓発を行う。

(3) 表彰制度の創設

① 食品ロス削減に貢献した事業者への表彰制度の創設

食品ロス削減の先進的な取組事例を周知し、県民等に削減取組の重要性が広く認知され、県内における一層の実践を促すため、表彰を実施します。

【実施状況】

生活安全安心課

表彰制度については、県民会議における年度別取組の中で制度創設及び運用開始の時期について計画したところであるが、具体的な内容については検討中である。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式の実施回数	回/年	0	0	0			0%	1	1

【令和6年度活動計画】

表彰制度について、効果的な制度内容を実務者会議等で協議を進める。

(4) 実態調査及び調査・研究の推進

① 家庭系食品ロス発生量の調査

家庭系食品ロス発生量を把握するため、適時、実態調査を実施します。

【実施状況】

環境整備課

糸満市において家庭系食品ロス・食品廃棄物組成調査を2回（11月30日及び2月8日）実施した。



【施策実施による成果等】

家庭から排出される食品ロス発生量や内訳等を調査したことで、食品ロス割合やその内容を把握することができた。さらにそれら調査結果を用いて、沖縄県全体の家庭系の食品ロス量を推計し、これらの結果を、県ホームページに掲載することで食品ロス削減の取組に寄与することができた。

【令和6年度活動計画】

引き続き、市町村と調整の上、食品ロス調査を実施する。

② 事業系食品ロス発生量の調査

事業系食品ロス発生量を把握するため、適時、実態調査を実施します。

【実施状況】

生活安全安心課

事業系食品ロス量実態調査については、適時調査を行うこととしており、令和7年度に調査を予定している。

【令和6年度活動計画】

令和6年度は実施予定なし。次回は令和7年度に調査を予定している。

(5) 情報の収集及び提供

① 先進的な食品ロス削減の取組等の広報活動

本県および全国の先進的な取組や優良事例を協議会やシンポジウム、啓発イベントなどについて、県広報媒体を通じて幅広い世代に向けて情報を提供・発信します。

【実施状況】

広報課（※16 ページの再掲）

食品ロス削減に関する広報実績

- 広報誌「美ら島沖縄（県の動き①）」（10月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」募集－1件
- 広報誌「美ら島沖縄（情報ひろば）」（7月・2月・3月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の紹介－3件
- SNS 広告（10月配信）「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の案内－1件

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	6	5			100%	5	5

【施策実施による成果等】（※16 ページの再掲）

各媒体を活用した広報により食品ロス削減推進にかかる普及啓発や、イベント等について紹介を行った。

【令和6年度活動計画】（※16 ページの再掲）

今後も同様に取り組む。

各媒体を活用した広報は、原則各課からの依頼により実施しているため、食品ロス削減に取り組む各課においては積極的に活用していただきたい。

② エシカル消費啓発と連動した取組

エシカル消費の周知を行う中で、食品ロス削減への取組が人・社会・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費につながることを消費者に啓発します。

【実施状況】

生活安全安心課

食品ロス削減との関連が深い「エシカル消費」についてその基本的な考え方を県民へ周知するため、食品ロス削減月間（10月）に県立図書館で実施した食品ロス削減啓発のパネル展示においてエシカル消費啓発ポスター等も併せて展示し、啓発を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
エシカル消費の認知度 (エシカル消費認知度調査における 「言葉の内容を含めて知っている」県 民の割合)	%	3.3 (R2年度 調査)	6.1	4.5			18%	12.6	25

【施策実施による成果等】

エシカル消費の啓発を行うとともに、その具体的な行動の一つである食品ロス削減の周知を図った。

【令和6年度活動計画】

食品ロス削減に関する各広報啓発やイベント等において、食品ロス削減の啓発に併せてエシカル消費についても啓発を行う。

(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等

① 未利用加工食品等を活用するためにフードバンク活動の取組を支援

未利用加工食品等の活用を推進するため、食品を提供する協力企業等を確保するとともに、支援を必要とする団体等のニーズを把握し、フードバンク活動の取組と連携した持続的な食支援の仕組みの構築を図ります。

また、子ども食堂や福祉施設等に提供するフードバンク活動に関する情報発信を図ります。

【実施状況】

こども家庭課

- おきなわこども未来ランチサポートを通じて、支援を必要とする団体等からの要望に応じ、食料品の配布を行った。

配布団体数（実数）：122 団体

配布回数（延べ）：2,258 回

- 県民会議と連携し、県民会議 HP 及び SNS を活用しおきなわこども未来ランチサポートによる活動の情報発信を行った。

生活安全安心課

未利用食品有効活用のための仕組みとして、食品の提供団体と受取団体をマッチングするシステムの構築について実務者会議等で協議を行った。協議を行う中で、県内の未利用食品の発生状況や、受取団体のニーズが適切に把握できていないという課題が指摘されたため、令和5年度は県内の小売事業者5社、フードバンク活動団体等3団体にヒアリングを実施した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
沖縄子どもの未来県民会議が実施する食支援事業に協力する協賛企業等の数	件	50 (実績 58)	56	70			100%	60	70

【施策実施による成果等】

こども家庭課

物価高騰等によりこどもの居場所からの食料品提供の要望は増加しているが、協賛企業等の数も増え、要望があったこどもの居場所に対して食料品を提供することができた。

生活安全安心課

未利用食品有効活用の仕組み構築に向け、関係団体へのヒアリングを行い、実態把握を進めた。

【令和6年度活動計画】

こども家庭課

こどもの居場所からの食料品提供の要望も増加していることから、引き続き県民会議 HP 及び SNS を活用した情報発信を行うとともに、新規協賛企業等の開拓に努め、協賛企業等の増加を図る。

生活安全安心課

県内における未利用食品等の発生状況及び活用状況を把握するため、県内の各食品関連事業者を対象に実態調査を行い、調査結果及び沖縄県の課題を踏まえた未利用食品有効活用の仕組みに

ついて検討を行う。

② 生活困窮家庭等への未利用食品の活用の推進

食品関連事業者等から発生する未利用食品等を子ども食堂や福祉施設等に提供するフードバンク活動に関する情報発信を図ります。

【実施状況】

こども家庭課

- 沖縄こどもの未来県民会議と連携し、HP 及び SNS を活用して、おきなわこども未来ランチサポートの取組紹介や、広く県民及び企業等への寄贈等呼びかけを行った。
- おきなわこども未来ランチサポート幹事団体である琉球新報社により、紙面にて定期的の実施状況を掲載し、周知を図った。

生活安全安心課

フードバンク活動についての情報発信は実施できていないが、今後、県民及び事業者へフードバンク活動を促進する情報発信を行うことも目的に、食品関連事業者等から発生する未利用食品の実態及び受取団体のニーズを把握するため、令和5年度は食品小売事業者5社及びフードバンク活動団体等3団体に対しヒアリングを行った。

【施策実施による成果等】

こども家庭課

県民の問い合わせ等もあり、本取組について周知が図れていることが確認できた。

生活安全安心課

未利用食品有効活用を促進する情報発信を行うため、関係団体へのヒアリングを行い、県内の実態把握を進めた。

【令和6年度活動計画】

こども家庭課

引き続き沖縄こどもの未来県民会議と連携し、活動についての情報発信を行うなど、おきなわこども未来ランチサポートへの寄贈食品増加に向けて周知広報活動に取り組む。

生活安全安心課

県内におけるフードバンク活動団体や、各店舗等で実施しているフードドライブ活動についてホームページや広報誌で実施店舗等を案内し食品の提供先を周知することで、未利用食品有効活用の促進を図る。

③ 災害時用備蓄食料の有効活用

買い替えを迎える災害時用備蓄食料については一定の賞味期限を残した形でフードバンク等に提供し有効活用を図ります。

【実施状況】

生活安全安心課

令和5年度は賞味期限が1年未満となる備蓄食料が発生しなかった。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	-	100	-			-	100	100

【令和6年度活動計画】

備蓄食料・飲料水について、使用（賞味）期限が残り1年になった時点から、防災訓練での使用や防災啓発事業等での配布、物資を必要とする公益性の高い団体等に提供するなど、有効活用を図る。

2. 沖縄県の特徴を踏まえた施策展開

(1) 未利用食品の有効活用の推進

① 生活困窮家庭等への未利用食品等の食料支援の仕組みを構築

沖縄子どもの未来県民会議と連携した食料支援の仕組みづくりを構築します。

【実施状況】

こども家庭課

令和3年7月にケンタッキー・フライド・チキン株式会社と食品提供に関する協定を締結しており、未利用食品（チキン）をこども食堂等へ提供する取組を継続して実施した。

令和6年3月末時点：5市（那覇市、浦添市、沖縄市、糸満市、宜野湾市）、7店舗で週1回こどもの居場所へ食品を提供

生活安全安心課

「フード&ライフドライブ in 県庁」を実施し、職員から寄せられた未利用食品304個（約78kg）を、おきなわこども未来ランチサポートを通し、こども食堂等へ提供した。

【施策実施による成果等】

こども家庭課

企業等から提供される未利用食品をこどもの居場所に提供する仕組みを構築することができる。

生活安全安心課

フードドライブ活動により家庭で余った未利用食品をこども食堂等へ提供し、有効活用が図られた。

【令和6年度活動計画】

こども家庭課

引き続き企業等と連携し継続的な食品提供の仕組みを構築するとともに、市町村等と連携しこどもの居場所の利用数増加に向けて取り組む。

生活安全安心課

令和6年度に実施する未利用食品等の実態調査の結果を踏まえ、有効活用の余地がある未利用食品についてはその活用方法について、沖縄子ども未来県民会議と連携して検討を行っていく。

② 県の災害時用備蓄食料の有効活用の推進

災害時用備蓄食料の買い替え時期に合わせて賞味期限が1年に迫った物資（食料）をフードバンク等に提供し有効活用を図ります。

【実施状況】

生活安全安心課

令和5年度は賞味期限が1年未満となる備蓄食料が発生しなかった。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	-	100	-			-	100	100

【令和6年度活動計画】

備蓄食料・飲料水について、使用（賞味）期限が残り1年になった時点から、防災訓練での使用や防災啓発事業等での配布、物資を必要とする公益性の高い団体等に提供するなど、有効活用を図る。

(2) 台風等により仕入れが遅れた食品等の有効活用の促進

フードバンク等を活用し子ども食堂や生活困窮家庭等に提供できるような仕組みを構築します。

【実施状況】

こども家庭課

台風等の影響により離島へ輸送ができなくなった生鮮食品等の提供を受け、おきなわこども未来ランチサポートを通じてこどもの居場所へ提供を行った。

生活安全安心課

未利用食品有効活用のための仕組みとして、食品の提供団体と受取団体をマッチングするシステムの構築について実務者会議等で協議を行った。協議を行う中で、県内の未利用食品の発生状況や、受取団体のニーズが適切に把握できていないという課題が指摘されたため、令和5年度は県内の小売事業者5社、フードバンク活動団体等3団体にヒアリングを実施したところであり、台風の影響を受けた食品の有効活用の状況についてもヒアリングを行った。

【施策実施による成果等】

こども家庭課

未利用食品をこどもの居場所へ提供することで有効活用することができた。また、日頃寄付を受け入れることが難しい生鮮食品等を居場所へ提供することができた。

生活安全安心課

関係団体へのヒアリングにより、台風の影響を受けた食品の有効活用の現状について把握することができた。

【令和6年度活動計画】

こども家庭課

引き続き提供いただける企業等と連携を図るとともに、これまで提供先がわからず廃棄していた企業等と連携し、スムーズに提供できる仕組みを構築する。

生活安全安心課

未利用食品等の実態調査の中で各食品関連事業者における台風時の食品の取扱いについてヒアリングし、有効活用の方法について引き続き検討する。

(3) 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組

観光誘客プロモーションや修学旅行誘致を行う際に食品ロス削減の啓発活動を行います。合わせて、観光客や MICE 等を受け入れる宿泊施設や観光施設等の管理者側に対しても食品ロス削減の取組の推進を呼びかけます。

【実施状況】

観光振興課、MICE 推進課（※17 ページの再掲）

- 沖縄 MICE ネットワークの取組の中で、「沖縄 MICE 開催におけるサステナビリティガイドライン」を作成した。
- サステナビリティガイドラインの中で、県内 MICE 事業者のフードロス削減における取組事例等を掲載しており、沖縄 MICE ネットワーク会員（215 団体のうち、宿泊業のホテル等は 20 団体加入）に対して、MICE 人材育成講座等において取組事例の紹介及び普及等に努めた。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	6	調査中			6%	50	100

【施策実施による成果等】（※17 ページの再掲）

- 県内 MICE 事業者へフードロス削減等の取組を紹介することで、フードロス削減等への意識が高まった。

【令和6年度活動計画】（※17 ページの再掲）

- 沖縄 MICE ネットワークにおいて、サステナビリティ部会を立ち上げた。ガイドラインの周知と活用促進、MICE メニューの開発等に取り組む。
- 沖縄 MICE ネットワーク会員向け機関紙で、フードロス削減等の取り組みを行っている団体を紹介し意識づけを行う。
- 今後の誘客プロモーションや誘致活動に併せて、食品ロス削減に係る啓発活動や観光関連事業者への働きかけ等も検討していく。

食品ロス減らして
増やそう ゆいまーる



沖縄県食品ロス削減県民運動ロゴマーク

くわっちいー
さびたん!

ありがとう

